

原子力規制庁長官

安井 正也 様

国の施策等に関する 提案・要望書

(平成29年7月)

鳥取県自治体代表者会議
鳥取県地方分権推進連盟

鳥	取	県	知	事	平	井	伸	治
鳥	取	県	議	会	稲	田	寿	久
鳥	取	県	市	長	深	澤	義	彦
鳥	取	県	市	議	高	田	周	儀
鳥	取	県	町	村	森	安		保
鳥	取	県	町	村	川	上		守

宍道断層の厳正な審査について【原子力規制庁】

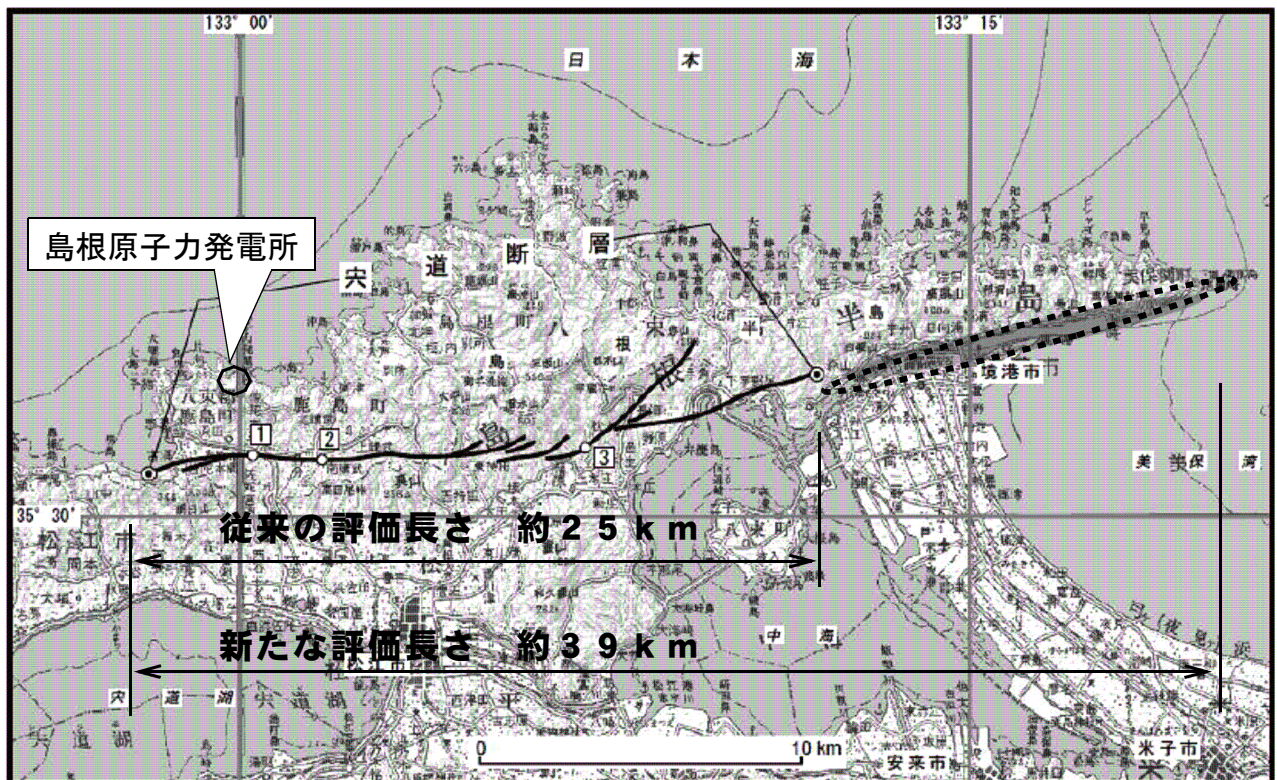
《提案・要望の内容》

○この度、中国電力は宍道断層の長さをさらに大幅延長するとの方針を示したところである。

○ついては、宍道断層の審査に関しては、貴庁に対して、これまでも最新の知見に基づく厳正な審査を要望してきたところであり、基準地震動策定に当たっての宍道断層の活断層評価について、科学的かつ厳正に審査を行うことを要望する。

また、その審査結果について、鳥取県、米子市及び境港市並びに地域住民へ丁寧な説明を行い、地域の信頼を得るため、説明責任を果たしていただきたいこと。

<参考>宍道断層の位置図



◎ : 断層の端点 ■■■■ : 重力異常・地質構造から推定された構造不連続

(地震調査研究推進本部資料より)

原子力発電所の安全対策について【原子力規制庁】

《提案・要望の内容》

I 周辺地域の意見に基づいた原子力発電所の運用について

【再稼働について】

- 再稼働の判断に当たっては、地方それぞれの事情に基づくプロセスにより、安全を第一義として、立地と同等に本県等周辺地域の意見を聞き慎重に判断するとともに、国や電力事業者の責任体制を明確にした上で、国が責任を持って再稼働の安全と必要性を住民に説明すること。

【周辺地域の意見を反映する仕組みについて】

- 原子力発電所における安全対策の確保について、周辺地域の声が確実に反映される法的な仕組みを整備すること。その中で同意を求める範囲等、周辺自治体の位置づけを明らかにすること。

【新規規制基準適合性審査等について】

- 島根原子力発電所2号機及びその特定重大事故等対処施設等の新規規制基準の適合性審査については、最新の知見を反映し、基準地震動策定に当たっての宍道断層の活断層評価をはじめ地震・津波対策及びフィルタ付ベントなどシビアアクシデント対策等を厳正に確認・審査を行うとともに、国が責任を持ってその結果について鳥取県、米子市及び境港市並びに地域住民に丁寧に分かりやすく説明すること。

【中国電力に対する指導について】

- 中国電力に対し、県民の安全を第一義とし、関係自治体など地元への正確な情報提供、組織体制、教育訓練をはじめ原子力安全文化の醸成、自主的かつ主体的な安全対策、周辺自治体の防災対策への協力など、万全な原子力安全対策を責任もって行うよう審査及び指導すること。

【汚染水対策について】

- 島根原子力発電所において、汚染水対策を適切に実施させること（汚染水が発生しないよう万全な安全対策、地下水の流入対策、万が一における流出対策）。また、国においてもその内容を精査し、丁寧に説明するとともに、汚染水対策については法的にも担保するように措置すること。

【原子力行政における情報の透明化等について】

- 福島第一原発事故に関する徹底した情報公開、地震発生時等も含め原子力発電所の状況や放射性物質の影響等に関する緊密な情報共有など、国の原子力行政の基本として情報の透明化を徹底し、地方自治体との連携を深めること。

II 周辺地域における防災対策の強化について

【原子力防災対策の強化について】

- 原子力発電所の安全確保は絶対的なものではなく、万が一の事故に対する防災対策の強化が重要であり、国及び電力事業者の責任で強化に取り組むこと。
- 緊急時防護措置準備区域（UPZ）における原子力防災体制を一層強化するため、原子力防災・安全対策の交付金を十分確保すること。特に、今年度以降も本県の原子力環境センター（県モニタリング本部）の機器整備等の機能

強化が図られるよう、国において必要な財源を措置すること。

- UPZの設定に伴い、原子力発電所周辺自治体であっても立地自治体と同様の原子力防災対策が求められている。この経費については、本来は国の責任において財源措置が行われるべきであるが、適切な措置が実現しないため、県が独自に予算措置をしており、このことは地域住民にとっては不合理である。

本県の原子力防災対策を充実させるため原子力防災対策の財源を充実させることが急務であり、その対策に必要な人件費等の対策経費について、国や電力会社が適切な負担を受け持つ仕組みを早急に構築すること。

- 避難ルート等の検討や準備などには、気象情報の活用や放射性物質の拡散を予測する情報の活用が有用と考えられるため、国が責任を持って活用可能な拡散計算について、専門的、技術的及び財政的に支援を行うこと。

【原子力災害医療体制の整備】

- 安定ヨウ素剤（ゼリー剤）については、新生児用（16.3mg規格）と3歳未満児用（32.5mg規格）が開発されたところである。3歳以上の未就学の幼児は、丸剤（50mg規格）が基本とされているが、丸剤の服用が困難な者が多く、緊急時に保育所等で判断や確認に困難が想定されるため、3歳以上の未就学児に対しては、ゼリー剤の服用を基本とすること。

3歳以上の未就学児、障がいや高齢等により嚥下機能が低下している者がゼリー剤を服用する際に、50mg規格がなく、2種のゼリー剤を組み合わせても50mgとならないため、50mg規格を製品化するよう製薬メーカーに働きかけること。

- 県域を越える広域避難が必要になった場合に備え、輸送手段や避難先の確保等に係る調整の具体的な仕組みを構築すること。また、避難行動要支援者の避難に際し、移動手段及び必要な医療従事者、介護職員等の確保について、国が関与して方針を示し、体制を整備すること。また、広域福祉避難所で必要な資機材について国が広域的に確保すること。

Ⅲ 島根原子力発電所低レベル放射性廃棄物のモルタル充填に用いる流量計問題について

- 改善措置の実施状況、安全文化醸成活動について、厳正に確認するとともに、中国電力に対し、徹底した監督、指導を行うこと。さらにその結果を、分かりやすく公開するとともに、関係自治体に対してわかりやすく説明すること。

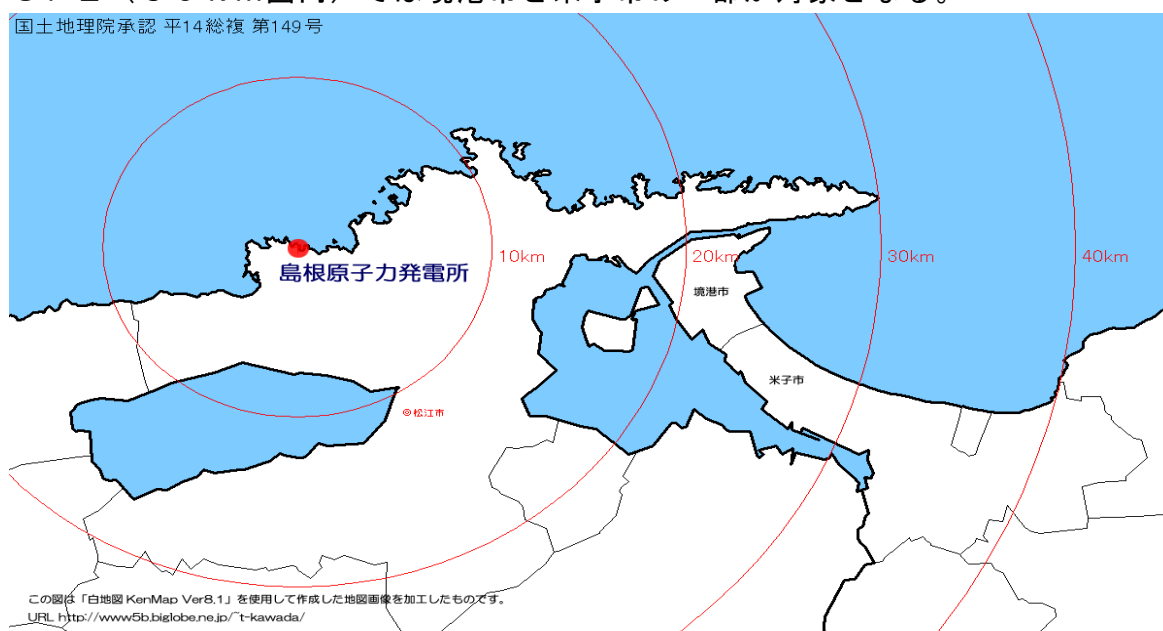
Ⅳ 核燃料施設等の安全対策について

- JAEAに対し大洗研究開発センターにおける被ばく事故に係る徹底的な原因究明と再発防止対策を早期に実施するよう指導するとともに、そこで得られた知見等に基づき、全国のウラン加工施設など核燃料施設等における放射性物質の管理、取扱いの厳格化及びリスク管理について、指導及び検査を強化すること。また、このような被ばく事故が起きた際の作業員等の健康被害を最小化するため、各施設等における原子力災害医療体制について再確認すること。

<参考>

※鳥取県境から島根原子力発電所までの距離は最短で約17km。

UPZ（30km圏内）では境港市と米子市の一部が対象となる。



島根原子力発電所の現状

区分	1号機	2号機	3号機	
営業運転開始	昭和49年3月	平成元年2月 (定期検査中)	平成24年3月(当初予定) (建設中)	
新規制基準申請等	平成27年4月30日 営業運転終了 廃止措置計画認可 平成29年4月19日	適合性確認申請 平成25年12月25日	申請準備中	
電気出力	46万KW	82万KW	137.3万KW	
原子炉形式	沸騰水型(BWR)	沸騰水型(BWR)	改良沸騰水型(ABWR)	
燃料集合体数	400体	560体	872体	
制御棒本数	97本	137本	205本	
主な対策状況	防波壁	完了済(15m)		
	フィルタ付ベント	—	平成29年度完了予定	平成30年度完了予定
	難燃性ケーブル	—	対応済	対応済
	免震重要棟	—	平成26年10月31日建設工事完了	
	緊急時対策所	—	平成29年度完了予定	

島根原発の防災体制対策費の必要額

○島根原発の防災対策費（初期投資）に対する平成29年度国交付金の必要額は概算で約8.1億円！

・緊急に原子力防災体制整備（H25～27年度初期整備（約21.8億円））（H28～30年度中期計画）（単位：百万円）

国支援策	事業内容	H25年度 事業費	H26年度 事業費	H27年度 事業費	H28年度 事業費(見込)	H29年度 所要額	計
原子力発電施設等緊急時安全対策 交付金等	防護資機材整備、普及啓発、防災訓練、移動式WBC車等更新、原子力環境センター機器整備、経路障害要因調査等	221	43	101	277	111	811
	ネットワークシステム、ラミセス等整備、維持管理	31	60	39	48	33	201
	被ばく医療整備等（スクリーニング、ホールボディカウンタ、施設防護対策）	[緊急時交付金]2 [施設整備補助金] 844	[緊急時交付金] 80	[緊急時交付金] 2 [原災対策補助金]7	[緊急時交付金]12 [原災対策補助金] 30	15	956
	被ばく医療研修等、安定ヨウ素剤備蓄等	9	6	4	14	6	39
	小計	1,107	189	153	381	165	2,007
放射線監視等交付金	モニタリングシステム更新、MP等測定器整備、環境試料分析、安全顧問会議、モニ車更新等	198	30	18	94	205	655
	原子力環境センター整備等（基本設計、実施設計、建築工事、分析機器整備、人材育成）	16 地質調査、基本設計+実施設計	97 建築工事等工、放射能の分析機器を 用次整備	318 環境センター竣工、放射能の分析機器 を用次整備	108	439	997
	小計	214	127	336	202	644	1,652
合計		1,321	316	489	583	809	3,659

※原子力安全対策基金充当事業を除く

約8.1億円!

<参考> 福島第一原子力発電所における汚染水問題への対策の概要

